



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 アイフル株式会社

上場取引所 東

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 光秀

問合せ先責任者 (役職名) 財務副本部長 (氏名) 安藤 俊明

TEL 03-4503-6050

定時株主総会開催予定日 2021年6月22日

配当支払開始予定日

2021年6月1日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	127,481	0.3	17,530	943.8	19,305		18,437	
2020年3月期	127,038	10.2	1,679	44.6	1,716	58.2	1,390	85.1

(注) 包括利益 2021年3月期 18,761百万円 ( %) 2020年3月期 1,220百万円 ( 85.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	38.12		13.6	2.2	13.8
2020年3月期	2.88		1.1	0.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 204百万円 2020年3月期 110百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	863,354	147,692	16.9	300.92
2020年3月期	860,507	128,931	14.6	260.53

(参考) 自己資本 2021年3月期 145,555百万円 2020年3月期 126,017百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	20,280	9,274	18,813	35,945
2020年3月期	51,133	2,718	55,356	43,520

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		1.00	1.00	483	2.6	0.4
2022年3月期(予想)		0.00		1.00	1.00		2.3	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,100	2.6	9,000	4.0	9,200	11.3	7,900	19.5	16.33
通期	132,800	4.2	23,700	35.2	24,200	25.4	21,100	14.4	43.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	484,620,136 株	2020年3月期	484,620,136 株
期末自己株式数	2021年3月期	917,470 株	2020年3月期	917,346 株
期中平均株式数	2021年3月期	483,702,752 株	2020年3月期	483,702,875 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	78,826	1.7	10,473		11,973	592.6	9,583	484.7
2020年3月期	77,504	9.2	413	11.8	1,728	13.8	1,639	68.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	19.81	
2020年3月期	3.39	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	638,868	102,655	16.1	212.23
2020年3月期	635,683	92,609	14.6	191.46

(参考) 自己資本 2021年3月期 102,655百万円 2020年3月期 92,609百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,500	3.3	6,300	6.3	7,000	3.5	6,800	5.5	14.06
通期	81,900	3.9	16,100	53.7	17,700	47.8	17,000	77.4	35.15

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 5
(4) 今後の見通し	P 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 7
(1) 連結貸借対照表	P 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 16
(継続企業の前提に関する注記)	P 16
(重要な会計上の見積り)	P 16
(表示方法の変更)	P 17
(連結貸借対照表関係)	P 18
(セグメント情報等)	P 22
(1株当たり情報)	P 27
(重要な後発事象)	P 27
4. 個別財務諸表	P 28
(1) 貸借対照表	P 28
(2) 損益計算書	P 31
(3) 株主資本等変動計算書	P 33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数の増加や全国的な広がりを背景に、更なる感染症拡大への警戒感や、雇用環境の悪化、これに伴う経済活動への影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状態が続いております。

消費者金融業界においても、新型コロナウイルス感染症拡大による消費活動の落ち込みを受け、市場規模は縮小しております。また、利息返還請求については、着実に減少しているものの、外部環境の変化等の影響を受けやすいことから、引き続き注視が必要な状態です。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営課題の一つである利息返還請求へ対応しつつ、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視した経営に取り組んでまいりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

#### [ローン事業]

ローン事業につきましては、テレビCMやWEBを中心とした効果的な広告戦略のほか、カードレスで入出金可能な「スマホATMサービス」を利用できるコンビニ設置のATMの拡大、24時間対応可能な自動振込貸付の開始などによるお客様へのサービス向上に取り組み、新規成約件数や営業貸付金残高の増加に努めておりますが、当連結会計年度における当社の無担保ローン新規成約件数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け16万1千件（前期比21.8%減）、成約率は40.1%（前期比3.6ポイント減）となりました。

また、当連結会計年度末における無担保ローンの営業貸付金残高は425,848百万円（前期末比0.8%増）、有担保ローンの営業貸付金残高は4,813百万円（前期末比30.8%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は7,638百万円（前期末比8.4%減）、ローン事業全体の営業貸付金残高は438,300百万円（前期末比0.1%増）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金15,878百万円が含まれております。）。

#### [信用保証事業]

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は113,516百万円（前期末比15.8%増）、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高は25,838百万円（前期末比13.9%減）となりました。

なお、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高のうち6,627百万円はアイフルビジネスファイナンス株式会社への保証によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における当社の営業収益は78,826百万円（前期比1.7%増）、営業利益は

10,473百万円（前期は413百万円の営業利益）、経常利益は11,973百万円（前期比592.6%増）となりました。なお、当社が保有する連結子会社 AIRA & AIFUL Public Company Limited の株式について減損処理を実施し、関係会社株式評価損4,464百万円を計上したことから、当期純利益は9,583百万円（前期比484.7%増）となりました。

（ライフカード株式会社）

〔包括信用購入あっせん事業〕

包括信用購入あっせん事業につきましては、ネットショッピング等の利用が引き続き堅調であることに加え、政府の各種政策等による消費活動の持ち直しに伴い、緩やかではありますが回復傾向にあります。そのような中、新規提携カードの発行など入会申込の拡大に努めるとともに利用限度額の増額推進により、買上額の拡大に取り組んでまいりましたが、上半期における買上の伸び悩みに伴い、当連結会計年度における取扱高は817,830百万円（前期比0.01%減）、当連結会計年度末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は100,347百万円（前期末比5.1%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金6,994百万円が含まれております。）。

〔カードキャッシング事業〕

同様に、カードキャッシング事業における、当連結会計年度末の営業貸付金残高も25,278百万円（前期末比18.0%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金1,729百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

信用保証事業につきましては、個人及び事業者の与信ノウハウや独立系の強みを活かし、保証残高拡大に向けた商品の多様化や新規保証提携の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度末における個人向け無担保ローンの支払承諾見返残高は25,112百万円（前期末比8.3%増）、事業者向け無担保ローンの支払承諾見返残高は1,078百万円（前期末比35.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるライフカード株式会社の営業収益は32,303百万円（前期比5.5%減）、営業利益は3,551百万円（前期比60.4%増）、経常利益は4,248百万円（前期比82.0%増）、当期純利益は3,139百万円（前期比176.4%増）となりました。

（AIRA & AIFUL Public Company Limited）

タイ王国では、新型コロナウイルス対策として2020年3月に発令された非常事態宣言により経済活動が制限されました。その後の新規感染者は低位で推移したことから、5月以降、段階的に制限措置が緩和され、経済活動は回復基調が続いております。このような中、AIRA & AIFUL Public Company Limitedにおきましては、債権ポートフォリオの良質化を図るため、新スコアリングシステムを導入し優良顧客の獲得に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるAIRA & AIFUL Public Company Limitedの営業収益は5,957百万円（前期比8.6%減）となり、営業損失は118百万円（前期は1,097百万円の営業損失）、経常損失は131百万円（前期は1,064百万円の経常損失）、当期純損失は前期から986百万円減少の190百万円（前期は1,176百万円の純損失）となりました。

（その他）

当連結会計年度における報告セグメントに含まれない連結子会社7社（アイフルビジネスファイナンス株式会社、AG債権回収株式会社、AGキャピタル株式会社、アイフルギャランティー株式会社、AGミライバライ株式会社、アイフルメディカルファイナンス株式会社、すみしんライフカード株式会社）の営業収益は12,162百万円（前期比16.6%増）、営業利益は2,248百万円（前期は300百万円の営業損失）、経常利益は3,302百万円（前期は366百万円の経常損失）、当期純利益は1,993百万円（前期は505百万円の当期純損失）となりました。

（業績の概況）

当連結会計年度における当社グループの営業収益は127,481百万円（前期比0.3%増）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が74,041百万円（前期比2.2%増）、包括信用購入あっせん収益が18,646百万円（前期比1.1%減）、信用保証収益が14,524百万円（前期比4.5%減）となっております。

営業費用につきましては、15,408百万円減少の109,950百万円（前期比12.3%減）となりました。その主な要因といたしましては、新型コロナウイルス感染症拡大による消費活動の落ち込みを受けて販売促進費が減少したことや、営業貸付金残高の減少などにより金融費用が減少したこととあります。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は17,530百万円（前期比943.8%増）、経常利益は19,305百万円（前期は1,716百万円の経常利益）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、非支配株主に帰属する当期純損失642百万円を計上した結果、18,437百万円（前期は1,390百万円の純利益）となりました。

なお、当連結会計年度より、新たに設立した、主に後払い決済事業を営むAGミライバライ株式会社、ローン事業を営むアイフルメディカルファイナンス株式会社の2社を連結の範囲に含めております。

また、アイフルメディカルファイナンス株式会社は2021年5月1日付けでAGメディカル株式会社に商号変更しております。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末における資産は、前期末に比べ2,847百万円増加の863,354百万円（前期末比0.3%増）となりました。増加の主な要因は、敷金及び保証金が3,651百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ15,914百万円減少の715,662百万円（前期末比2.2%減）となりました。減少の主な要因は、利息返還損失引当金が12,119百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ18,761百万円増加の147,692百万円（前期末比14.6%増）となりました。増加の主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前期末に比べ7,574百万円減少の35,945百万円（前期末比17.4%減）となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは20,280百万円の収入（前期は51,133百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益などによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは9,274百万円の支出（前期比241.2%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは18,813百万円の支出（前期は55,356百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還による支出などによるものであります。

### (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、消費者・事業者向けのローンやクレジットカードのリアル金融市場が国内外において新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞を受けて、一時的に縮小しております。足元の感染者数の増加や全国的な広がりから、先行きの不透明感はあるものの、感染症対策の徹底による感染者数の抑制やワクチン接種の開始ならびに普及、官民による消費喚起キャンペーン等によって、消費活動は徐々に回復することが想定されます。

一方で、新規業者の参入、新たな決済方式の浸透、DX化の加速等、市場を取り巻く環境は目まぐるしく変化しており、変化に対して迅速に対応することが求められております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、経営課題の一つである利息返還請求に対応しつつ、ローン事業、クレジットカード事業、信用保証事業、海外事業を中心に、グループ全体で営業アセットの拡大と金融事業の多角化に努め、「安全性」、「収益性」、「成長性」に加え「効率性」のバランスを重視した経営に引き続き取り組んでまいります。また、変わり続ける環境に対応すべく、アイフルグループブランドの確立とデータ活用の高度化により、ステークホルダーからの強力な支持を得られる企業への変革、ならびにIT・デジタル活用における生産性向上や利益構造改革への取り組みにより、高利益体制の構築を行ってまいります。

2022年3月期の当社グループの業績予想におきましては、営業収益が132,800百万円（前期比4.2%増）、営業利益が23,700百万円（前期比35.2%増）、経常利益が24,200百万円（前期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が21,100百万円（前期比14.4%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく見通しであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保を確保し、経営成績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当事業年度の業績や財務状況等を総合的に勘案した結果、当初無配としておりました期末配当予想を1株当たり1円に修正し、復配することを2021年4月26日開催の取締役会において決定いたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間1円（期末1円）を予定しております。

詳細については2021年4月26日公表の「特別損失（関係会社株式評価損）の計上、個別業績予想の修正及び剰余金の配当（復配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,524	40,950
営業貸付金	516,960	516,340
割賦売掛金	102,942	101,719
営業投資有価証券	1,451	1,701
支払承諾見返	157,858	170,553
その他営業債権	8,858	8,749
買取債権	3,121	3,173
その他	30,612	24,724
貸倒引当金	△51,608	△58,201
流動資産合計	813,722	809,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,252	23,769
減価償却累計額	△18,359	△18,207
建物及び構築物 (純額)	5,893	5,561
機械装置及び運搬具	407	432
減価償却累計額	△330	△342
機械装置及び運搬具 (純額)	76	90
器具及び備品	6,425	5,251
減価償却累計額	△5,438	△3,986
器具備品 (純額)	987	1,265
土地	8,899	8,900
リース資産	5,920	4,889
減価償却累計額	△2,342	△2,991
リース資産 (純額)	3,578	1,898
建設仮勘定	262	49
有形固定資産合計	19,698	17,765
無形固定資産		
ソフトウェア	4,182	5,204
その他	102	102
無形固定資産合計	4,285	5,306
投資その他の資産		
投資有価証券	5,960	7,714
破産更生債権等	23,609	22,082
繰延税金資産	6,712	8,821
敷金及び保証金	1,805	5,456
その他	5,398	6,124
貸倒引当金	△20,686	△19,628
投資その他の資産合計	22,800	30,570
固定資産合計	46,784	53,642
資産合計	860,507	863,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,156	38,265
支払承諾	157,858	170,553
短期借入金	103,119	100,750
1年内償還予定の社債	20,170	15,075
1年内返済予定の長期借入金	121,928	146,136
未払法人税等	2,026	2,112
賞与引当金	1,356	1,397
ポイント引当金	2,840	2,560
割賦利益繰延	1,344	1,822
その他	21,581	20,923
流動負債合計	469,381	499,596
固定負債		
社債	15,075	15,000
長期借入金	215,601	180,677
繰延税金負債	49	75
利息返還損失引当金	25,033	12,913
その他	6,435	7,398
固定負債合計	262,194	216,065
負債合計	731,576	715,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金	13,948	13,948
利益剰余金	20,232	38,669
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	125,098	143,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	1,705
為替換算調整勘定	459	314
その他の包括利益累計額合計	918	2,019
非支配株主持分	2,914	2,136
純資産合計	128,931	147,692
負債純資産合計	860,507	863,354

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	72,444	74,041
包括信用購入あっせん収益	18,862	18,646
信用保証収益	15,203	14,524
その他の金融収益	7	6
その他の営業収益		
買取債権回収高	1,662	1,573
償却債権取立益	6,896	6,761
その他	11,961	11,927
その他の営業収益計	20,520	20,262
<b>営業収益合計</b>	<b>127,038</b>	<b>127,481</b>
<b>営業費用</b>		
<b>金融費用</b>		
支払利息	6,100	6,086
社債利息	623	516
その他	797	645
<b>金融費用計</b>	<b>7,522</b>	<b>7,248</b>
<b>売上原価</b>		
債権買取原価	1,120	1,141
その他	169	273
<b>売上原価合計</b>	<b>1,289</b>	<b>1,414</b>
<b>その他の営業費用</b>		
ポイント引当金繰入額	2,707	2,209
支払手数料	15,722	14,978
貸倒引当金繰入額	33,796	38,818
利息返還損失引当金繰入額	16,927	—
従業員給与手当賞与	11,964	12,019
賞与引当金繰入額	1,311	1,333
退職給付費用	497	503
販売促進費	8,102	6,808
その他	25,517	24,615
その他の営業費用計	116,547	101,286
<b>営業費用合計</b>	<b>125,358</b>	<b>109,950</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,679</b>	<b>17,530</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
貸付金利息	193	203
持分法による投資利益	110	204
為替差益	—	560
不動産賃貸料	84	89
投資有価証券売却益	—	367
助成金収入	—	327
その他	141	175
<b>営業外収益合計</b>	<b>529</b>	<b>1,928</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5	3
為替差損	479	—
貸倒引当金繰入額	—	47
感染症関連費用	—	90
その他	8	11
<b>営業外費用合計</b>	<b>493</b>	<b>153</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,716</b>	<b>19,305</b>
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	230	—
<b>特別利益合計</b>	<b>230</b>	<b>—</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	—	91
固定資産除却損	112	—
減損損失	—	1,064
投資有価証券評価損	264	—
<b>特別損失合計</b>	<b>376</b>	<b>1,156</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,569</b>	<b>18,149</b>
法人税、住民税及び事業税	2,155	2,965
<b>法人税等調整額</b>	<b>△886</b>	<b>△2,610</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>1,269</b>	<b>354</b>
<b>当期純利益</b>	<b>300</b>	<b>17,794</b>
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,089	△642
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>1,390</b>	<b>18,437</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	300	17,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	1,258
為替換算調整勘定	396	△291
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	919	966
包括利益	1,220	18,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,070	19,538
非支配株主に係る包括利益	△850	△777

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,454	13,948	△30,485	△3,110	123,807
会計方針の変更による累積的影響額			△121		△121
会計方針の変更を反映した当期首残高	143,454	13,948	△30,607	△3,110	123,685
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,390		1,390
資本金から剰余金への振替	△49,426	49,426			—
欠損填補		△49,426	49,426		—
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			22		22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△49,426	—	50,839	△0	1,413
当期末残高	94,028	13,948	20,232	△3,110	125,098

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△23	261	238	230	3,741	128,016
会計方針の変更による累積的影響額					△123	△245
会計方針の変更を反映した当期首残高	△23	261	238	230	3,617	127,771
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,390
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	197	680	△230	△703	△253
当期変動額合計	482	197	680	△230	△703	1,159
当期末残高	459	459	918	—	2,914	128,931

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	94,028	13,948	20,232	△3,110	125,098
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	94,028	13,948	20,232	△3,110	125,098
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			18,437		18,437
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,437	△0	18,437
当期末残高	94,028	13,948	38,669	△3,110	143,536

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	459	459	918	—	2,914	128,931
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	459	459	918	—	2,914	128,931
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						18,437
資本金から剰余金への振替						—
欠損填補						—
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,246	△144	1,101	—	△777	323
当期変動額合計	1,246	△144	1,101	—	△777	18,761
当期末残高	1,705	314	2,019	—	2,136	147,692

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,569	18,149
減価償却費	3,017	3,418
減損損失	—	1,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,497	5,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35	40
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△110	△280
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2,069	△12,119
受取利息及び受取配当金	△224	△237
支払利息	5	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△367
投資有価証券評価損益 (△は益)	264	—
持分法による投資損益 (△は益)	△110	△204
助成金収入	—	△327
新株予約権戻入益	△230	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	91
固定資産除却損	112	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△57,770	△553
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	2,400	1,222
その他営業債権の増減額 (△は増加)	△1,110	109
買取債権の増減額 (△は増加)	△648	△52
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,371	1,526
営業保証金等の増減額 (△は増加)	△154	△3,705
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,626	5,734
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△411	1,925
その他	△185	1,405
小計	△50,238	22,626
利息及び配当金の受取額	246	242
利息の支払額	△6	△3
助成金の受取額	—	325
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△1,135	△2,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	△51,133	20,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△5,001
有形固定資産の取得による支出	△502	△1,722
有形固定資産の売却による収入	—	200
無形固定資産の取得による支出	△1,756	△2,881
投資有価証券の売却による収入	—	539
その他	△459	△409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,718	△9,274



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,353,270	1,543,207
短期借入金の返済による支出	△1,337,105	△1,545,224
長期借入れによる収入	187,087	120,450
長期借入金の返済による支出	△154,703	△131,050
社債の発行による収入	15,000	15,000
社債の償還による支出	△7,370	△20,170
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△823	△1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,356	△18,813
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718	232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	784	△7,574
現金及び現金同等物の期首残高	36,108	43,520
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,627	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,520	35,945

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

## 1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の財務諸表に計上した金額 77,830百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

## ① 算出方法

営業貸付金、割賦売掛金、支払承諾見返、その他営業債権等を債務者の支払状況等に基づいた信用リスクに応じて正常債権、管理債権、破産更生債権等に分類しております。

## ア. 正常債権

消費者向け、事業者向け、有担保等の貸付種別毎に平均取引期間等の算定期間における貸倒実績率を用いて貸倒見積高を算出しております。

## イ. 管理債権

一定期間以上の支払遅延のある債権については、消費者向け、事業者向け、有担保等の貸付種別毎に債務者の遅延期間等により信用リスクに応じて分類し、それぞれの分類における平均残存期間等の算定期間における貸倒実績率を用いて貸倒見積高を算出しております。

## ウ. 破産更生債権等

個々の債権毎に見積もった回収見込額（担保処分見込額を含む）を債権残高から差し引いた残額を貸倒見積高としております。

## ② 主要な仮定

連結会計年度末における経済状況の変化は、債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。当該変化を営業貸付金、割賦売掛金、支払承諾見返、その他営業債権等の評価に反映するために貸倒実績率の補正要否に関する判断を行っております。

なお、当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大により見込まれる貸倒増大に備えるため、条件変更等の申し出を受けた債務者に対する債権および今後の支払遅延が懸念される債権に対しては、該当する分類における貸倒実績率を使用せず、信用リスクがより高い分類における貸倒実績率を使用する等の方法で貸倒見積高を算出しております。

## ③ 翌年度の財務諸表に与える影響

過去の実績や入手可能な情報等をもとに様々な要因を考慮して貸倒引当金を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響も含め、将来の不確実な経済状況の変化が債務者へ直接的又は間接的な影響を与える可能性があり、その結果として現れる回収状況等に応じて貸倒実績率の判断が変化する場合は、貸倒引当金に増減が生じる可能性があります。

## 2. 利息返還損失引当金

(1) 当連結会計年度の財務諸表に計上した金額 12,913百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループが提供している、あるいは過去提供していたローン契約等において、2010年改正以前の出資法に基づき受領した利息のうち、ご利用者が利息返還請求権を有するとされる利息が一部存在しております。

そのため、当社グループは「業種別委員会報告第37号 消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」に準拠し、利息返還請求に備えるため、利息返還損失引当金を積み立てております。

## ① 算出方法

利息制限法の上限を超えて支払われた利息（以下、「超過利息」という。）の返還請求がなされるであろう件数（請求件数）、1件当たりの超過利息返還額（返還単価）の他、複数の要素を加味し、将来返還が見込まれる額を見積っております。

## ② 主要な仮定

超過利息の返還請求件数、1件当たりの超過利息返還額が将来どのように遷移していくかについて、直近の弁護士事務所・司法書士事務所の動向等の経営環境や当社グループの交渉方針の変化を踏まえて予測を行っております。

## ③ 翌年度の連結財務諸表に与える影響

過去の返還実績を踏まえ、かつ、最近の返還状況などを考慮しているため、請求件数や返還単価が見積もりから大きく乖離した場合等には、利息返還損失引当金が増減する可能性があります。

## (表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「営業保証金等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△339百万円は、「営業保証金等の増減額」△154百万円、「その他」△185百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及びその対応する債務

担保に供している資産

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2021年3月31日)	
(1) 担保に供している資産		(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	一百万円	現金及び預金	5,001百万円
営業貸付金	339,779	営業貸付金	331,065
割賦売掛金	58,820	割賦売掛金	55,100
建物及び構築物	4,262	建物及び構築物	3,972
機械装置及び運搬具	10	機械装置及び運搬具	9
器具及び備品	24	器具及び備品	56
土地	8,523	土地	8,816
計	411,421	計	404,022
(2) 対応する債務		(2) 対応する債務	
短期借入金	77,950百万円	短期借入金	77,190百万円
1年内返済予定の長期借入金	88,120	1年内返済予定の長期借入金	108,306
長期借入金	164,802	長期借入金	134,214
計	330,872	計	319,710

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金181,047百万円、1年内返済予定の長期借入金35,530百万円、長期借入金103,429百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

イ 当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化に係るもの（営業貸付金175,146百万円、1年内返済予定の長期借入金46,196百万円、長期借入金77,204百万円）を含んでおります。

ロ 営業貸付金及び割賦売掛金の金額の一部につきましては、債権譲渡登記時点の金額であります。

※2 営業貸付金に含まれる個人向け無担保貸付金残高は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
461,941百万円	466,330百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券（株式）	2,712百万円	2,974百万円
投資有価証券（その他の有価証券）	1,174百万円	1,109百万円

※4 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
包括信用購入あっせん	97,430百万円	93,509百万円
個別信用購入あっせん	5,511	8,210
計	102,942	101,719

※5 割賦利益繰延

前連結会計年度 (2020年3月31日)					当連結会計年度 (2021年3月31日)				
	当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		当期首残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	498	3,866	3,869	495 (25)	包括信用購入あっせん	495	3,525	3,581	439 (21)
個別信用購入あっせん	496	1,036	691	841 (一)	個別信用購入あっせん	841	1,472	931	1,383 (一)
計	995	4,903	4,561	1,337 (25)	計	1,337	4,997	4,512	1,822 (21)

(注) ( ) 内金額は、加盟店手数料で内書きとなっております。

※6 債権の流動化に伴うオフバランスとなった金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
営業貸付金	56,119百万円	37,049百万円
割賦売掛金	8,530百万円	6,994百万円

7 偶発債務

保証債務

当社は、非連結子会社であるPT REKSA FINANCEの金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
PT REKSA FINANCE	390百万円	78百万円

## ※8 不良債権の状況

営業貸付金及び破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)			当連結会計年度 (2021年3月31日)		
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)
破綻先債権	768	21,359	22,127	840	19,876	20,717
延滞債権	21,761	6,000	27,762	20,802	5,156	25,958
3ヵ月以上 延滞債権	7,754	281	8,035	7,949	308	8,258
貸出条件 緩和債権	25,372	3,125	28,497	31,068	2,595	33,663
計	55,656	30,766	86,422	60,661	27,936	88,597

前連結会計年度において、「延滞債権」に含めていた「定期的な入金のある和解債権」は、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的とした和解の占有が増加していることから、当連結会計年度より、より実態に即した「貸出条件緩和債権」に含めることとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の記載も組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の「延滞債権」に表示していた11,394百万円を「貸出条件緩和債権」に組み替えております。

なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。

## (破綻先債権)

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。

## (延滞債権)

延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。

## (3ヵ月以上延滞債権)

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

## (貸出条件緩和債権)

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めを行った債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

## ※9 営業貸付金に係る貸出コミットメント

(前連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、470,703百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、788,995百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

(当連結会計年度)

流動化によりオフバランスされた債権を含む営業貸付金のうち、455,592百万円は、リボルビング契約によるものであります。同契約は、顧客からの申し出を超えない範囲で一定の利用限度枠を決めておき、利用限度額の範囲で反復して追加借入ができる契約であります。

同契約に係る融資未実行残高は、798,045百万円であります。

なお、同契約には、顧客の信用状況の変化、その他当社グループが必要と認めた事由があるときは、契約後も随時契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

また、この融資未実行残高には、残高がない顧客や契約締結後一度も貸出実行の申し出がない顧客も含まれており、融資実行されずに終了するものも多くあることから、融資未実行残高そのものが、必ずしも当社グループの将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。

## ※10 貸倒引当金のうち、営業貸付金等に優先的に充当すると見込まれる利息返還見積額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1,415百万円	2,737百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」、「ライフカード株式会社」及び「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「ライフカード株式会社」は、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「AIRA & AIFUL Public Company Limited」は、ローン事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、当期純利益又は当期純損失の数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、提供会社における原価相当額に基づいております。



3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA & AIFUL Public Company Limited (注4)	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	77,491	33,492	6,519	117,503	9,534	127,038
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	13	674	—	688	896	1,584
計	77,504	34,167	6,519	118,191	10,431	128,623
セグメント利益又は損失(△)	1,639	1,136	△2,174	600	△505	95
セグメント資産	635,683	197,237	22,383	855,304	92,154	947,458
セグメント負債	543,074	149,243	16,960	709,278	72,279	781,557
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	—	2,707	—	2,707	—	2,707
貸倒引当金繰入額(注2)	22,788	4,376	3,423	30,588	3,208	33,796
利息返還損失引当金繰入額	15,433	1,493	—	16,927	—	16,927
賞与引当金繰入額	857	16	—	873	25	899
減価償却費	1,162	1,278	552	2,994	23	3,017
貸付金利息	790	80	—	871	431	1,303
受取配当金	25	13	—	38	4	43
不動産賃貸料	159	—	—	159	6	165
投資有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
助成金収入	—	—	—	—	—	—
支払利息(注3)	—	—	—	—	42	42
感染症関連費用	—	—	—	—	—	—
特別利益	230	—	—	230	—	230
(新株予約権戻入益)	(230)	(—)	(—)	(230)	(—)	(230)
特別損失	264	—	112	376	—	376
(固定資産売却損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(固定資産除却損)	(—)	(—)	(112)	(112)	(—)	(112)
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(投資有価証券評価損)	(264)	(—)	(—)	(264)	(—)	(264)
(関係会社株式評価損)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
法人税、住民税及び事業税	351	1,086	—	1,437	718	2,155
法人税等調整額	△295	112	—	△183	△579	△762
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,835	2,364	131	4,330	146	4,477

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アイフルビジネスファイナンス株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用を含まず営業外費用の金額を記載しております。

4. 報告セグメント「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の各金額は、実務対応報告第18号「連結財務

諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき行った連結修正後の数値であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	アイフル 株式会社	ライフ カード 株式会社	AIRA & AIFUL Public Company Limited (注4)	計		
営業収益						
外部顧客からの営業収益	78,635	31,443	5,957	116,036	11,444	127,481
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	190	859	—	1,050	718	1,768
計	78,826	32,303	5,957	117,087	12,162	129,249
セグメント利益又は損失（△）	9,583	3,139	△1,285	11,437	1,993	13,431
セグメント資産	638,868	192,050	20,637	851,556	97,388	948,945
セグメント負債	536,213	140,177	16,792	693,182	75,225	768,408
その他の項目						
ポイント引当金繰入額	—	2,209	—	2,209	—	2,209
貸倒引当金繰入額（注2）	29,864	4,193	2,870	36,928	1,889	38,818
利息返還損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—
賞与引当金繰入額	852	20	—	873	23	897
減価償却費	1,336	1,390	605	3,332	86	3,418
貸付金利息	944	180	—	1,125	489	1,614
受取配当金	25	17	—	42	5	47
不動産賃貸料	146	—	—	146	9	155
投資有価証券売却益	—	367	—	367	—	367
助成金収入	176	131	—	308	19	327
支払利息（注3）	—	—	—	—	45	45
感染症関連費用	34	3	51	89	0	90
特別利益	—	—	—	—	—	—
（新株予約権戻入益）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
特別損失	4,556	—	1,064	5,620	—	5,620
（固定資産売却損）	(91)	(—)	(—)	(91)	(—)	(91)
（固定資産除却損）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（減損損失）	(—)	(—)	(1,064)	(1,064)	(—)	(1,064)
（投資有価証券評価損）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
（関係会社株式評価損）	(4,464)	(—)	(—)	(4,464)	(—)	(4,464)
法人税、住民税及び事業税	566	1,116	—	1,683	1,281	2,965
法人税等調整額	△2,732	△8	—	△2,740	27	△2,713
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,478	1,199	465	4,143	213	4,356

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アイフルビジネスファイナンス株式会社及びAG債権回収株式会社等を含んでおります。

2. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

3. 支払利息は、営業費用を含まず営業外費用の金額を記載しております。
4. 報告セグメント「AIRA & AIFUL Public Company Limited」の各金額は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき行った連結修正後の数値であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	118,191	117,087
「その他」の区分の営業収益	10,431	12,162
セグメント間取引消去	△1,584	△1,768
連結財務諸表の営業収益	127,038	127,481

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	600	11,437
「その他」の区分の利益又は損失（△）	△505	1,993
セグメント間取引消去	△15	△18
その他の調整額	1,310	5,024
連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益	1,390	18,437

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	855,304	851,556
「その他」の区分の資産	92,154	97,388
その他の調整額	△86,951	△85,590
連結財務諸表の資産合計	860,507	863,354

（単位：百万円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	709,278	693,182
「その他」の区分の負債	72,279	75,225
その他の調整額	△49,981	△52,746
連結財務諸表の負債合計	731,576	715,662

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計 (注3)		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
その他の項目								
ポイント引当金繰入額	2,707	2,209	—	—	—	—	2,707	2,209
貸倒引当金繰入額 (注1)	30,588	36,928	3,208	1,889	—	—	33,796	38,818
利息返還損失引当金繰入額	16,927	—	—	—	—	—	16,927	—
賞与引当金繰入額	873	873	25	23	411	436	1,311	1,333
減価償却費	2,994	3,332	23	86	—	—	3,017	3,418
貸付金利息	871	1,125	431	489	△1,109	△1,411	193	203
受取配当金	38	42	4	5	△13	△13	30	34
持分法投資利益	—	—	—	—	110	204	110	204
不動産賃貸料	159	146	6	9	△81	△65	84	89
投資有価証券売却益	—	367	—	—	—	—	—	367
助成金収入	—	308	—	19	—	—	—	327
支払利息 (注2)	—	—	42	45	△37	△41	5	3
感染症関連費用	—	89	—	0	—	—	—	90
特別利益	230	—	—	—	—	—	230	—
（新株予約権戻入益）	(230)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(230)	(—)
特別損失	376	5,620	—	—	—	△4,464	376	1,156
（固定資産売却損）	(—)	(91)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(91)
（固定資産除却損）	(112)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(112)	(—)
（減損損失）	(—)	(1,064)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(1,064)
（投資有価証券評価損）	(264)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(264)	(—)
（関係会社株式評価損）	(—)	(4,464)	(—)	(—)	(—)	(△4,464)	(—)	(—)
法人税、住民税及び事業税	1,437	1,683	718	1,281	—	—	2,155	2,965
法人税等調整額	△183	△2,740	△579	27	△124	102	△886	△2,610
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	918	1,110	918	1,110
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,330	4,143	146	213	—	△82	4,477	4,274

(注) 1. 貸倒引当金繰入額は、営業費用及び営業外費用の金額を記載しております。

2. 支払利息は、営業費用を含まず営業外費用の金額を記載しております。

3. 「報告セグメント計」の各金額は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に基づき行った連結修正後の数値であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	260円53銭	1株当たり純資産額	300円92銭
1株当たり当期純利益	2円88銭	1株当たり当期純利益	38円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	128,931百万円	147,692百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,914百万円	2,136百万円
(うち新株予約権)	(一百万円)	(一百万円)
(うち非支配株主持分)	(2,914百万円)	(2,136百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	126,017百万円	145,555百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	483,702,790株	483,702,666株

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,390百万円	18,437百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	1,390百万円	18,437百万円
普通株式の期中平均株式数	483,702,875株	483,702,752株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,443	12,450
営業貸付金	413,714	422,422
割賦売掛金	325	268
支払承諾見返	127,999	139,355
その他営業債権	7,633	7,517
前払費用	303	365
未収収益	3,379	3,041
その他	7,091	7,147
貸倒引当金	△33,829	△40,355
流動資産合計	542,061	552,212
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,799	12,897
減価償却累計額	△8,749	△8,912
建物(純額)	4,049	3,985
構築物	977	892
減価償却累計額	△800	△706
構築物(純額)	177	185
機械及び装置	146	146
減価償却累計額	△135	△137
機械及び装置(純額)	10	9
器具備品	3,421	3,431
減価償却累計額	△3,000	△2,546
器具備品(純額)	421	885
土地	6,809	6,810
リース資産	538	733
減価償却累計額	△194	△325
リース資産(純額)	344	407
建設仮勘定	256	10
有形固定資産合計	12,070	12,294
無形固定資産		
ソフトウェア	2,169	2,796
その他	24	24
無形固定資産合計	2,194	2,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	683	1,233
関係会社株式	34,496	30,102
関係会社長期貸付金	36,322	29,664
破産更生債権等	15,033	15,014
長期前払費用	238	240
繰延税金資産	3,838	6,483
敷金及び保証金	1,376	1,326
その他	316	396
貸倒引当金	△12,947	△12,920
投資その他の資産合計	79,356	71,540
固定資産合計	93,622	86,656
資産合計	635,683	638,868
負債の部		
流動負債		
支払承諾	127,999	139,355
短期借入金	22,700	24,960
1年内償還予定の社債	20,170	15,075
1年内返済予定の長期借入金	114,588	140,936
リース債務	108	126
未払金	4,607	3,974
未払費用	580	552
未払法人税等	1,569	1,637
賞与引当金	1,310	1,348
資産除去債務	—	1
その他	601	607
流動負債合計	294,237	328,575
固定負債		
社債	15,075	15,000
長期借入金	208,260	178,059
リース債務	268	320
利息返還損失引当金	22,458	11,460
資産除去債務	1,946	1,968
その他	828	828
固定負債合計	248,836	207,637
負債合計	543,074	536,213

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,028	94,028
資本剰余金		
資本準備金	52	52
資本剰余金合計	52	52
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,639	11,222
利益剰余金合計	1,639	11,222
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	92,609	102,192
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△0	462
評価・換算差額等合計	△0	462
純資産合計	92,609	102,655
負債純資産合計	635,683	638,868



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業収益</b>		
営業貸付金利息	57,682	59,732
その他の金融収益	0	0
その他の営業収益		
信用保証収益	11,610	11,136
償却債権取立益	6,215	5,882
その他	1,995	2,074
その他の営業収益計	19,821	19,093
<b>営業収益合計</b>	<b>77,504</b>	<b>78,826</b>
<b>営業費用</b>		
金融費用		
支払利息	4,180	4,286
社債利息	623	516
その他	638	612
金融費用計	5,442	5,416
その他の営業費用		
支払手数料	6,027	5,875
貸倒引当金繰入額	22,788	29,864
利息返還損失引当金繰入額	15,433	—
従業員給料及び手当	6,003	6,020
賞与引当金繰入額	857	852
販売促進費	6,081	5,214
減価償却費	1,162	1,336
その他	13,294	13,772
その他の営業費用計	71,648	62,936
<b>営業費用合計</b>	<b>77,091</b>	<b>68,352</b>
<b>営業利益</b>	<b>413</b>	<b>10,473</b>
<b>営業外収益</b>		
貸付金利息	790	944
不動産賃貸料	159	146
業務受託料	251	159
助成金収入	—	176
その他	125	160
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,327</b>	<b>1,588</b>
<b>営業外費用</b>		
為替差損	6	1
貸倒引当金繰入額	—	47
感染症関連費用	—	34
その他	5	3
<b>営業外費用合計</b>	<b>11</b>	<b>87</b>
<b>経常利益</b>	<b>1,728</b>	<b>11,973</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	230	—
特別利益合計	230	—
特別損失		
固定資産売却損	—	91
投資有価証券評価損	264	—
関係会社株式評価損	—	4,464
特別損失合計	264	4,556
税引前当期純利益	1,694	7,417
法人税、住民税及び事業税	351	566
法人税等調整額	△295	△2,732
法人税等合計	55	△2,165
当期純利益	1,639	9,583

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	143,454	52	—	52	△49,426	△49,426	△3,110	90,970
当期変動額								
当期純利益					1,639	1,639		1,639
資本金から剰余金への振替	△49,426		49,426	49,426				—
欠損填補			△49,426	△49,426	49,426	49,426		—
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△49,426	—	—	—	51,065	51,065	△0	1,639
当期末残高	94,028	52	—	52	1,639	1,639	△3,110	92,609

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	0	0	230	91,200
当期変動額				
当期純利益				1,639
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△230	△230
当期変動額合計	△0	△0	△230	1,408
当期末残高	△0	△0	—	92,609

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	94,028	52	—	52	1,639	1,639	△3,110	92,609	
当期変動額									
当期純利益					9,583	9,583		9,583	
資本金から剰余金への振替								—	
欠損填補								—	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	9,583	9,583	△0	9,582	
当期末残高	94,028	52	—	52	11,222	11,222	△3,110	102,192	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△0	△0	—	92,609
当期変動額				
当期純利益				9,583
資本金から剰余金への振替				—
欠損填補				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	462	462	—	462
当期変動額合計	462	462	—	10,045
当期末残高	462	462	—	102,655